

プーチン体制によるウクライナ侵略戦争の階級的 성격と日本労働者人民の課題を考える (その1) (その2) (その3)

2022年3月10日脱稿、3月15日加筆

ブログ《試練》——現在史研究のために～より(水谷保孝)



▲2月24日、ロシア・サンクトペテルブルグ



▲2月24日、モスクワ、「Нет Войне!」→「戦争反対!」

(写真：戦争開始と同時に、サンクトペテルブルグやモスクワなどロシア全土で反戦デモが敢行された。暴力的鎮圧と大量拘束にもかかわらず、その後もデモが次々と展開されている。)

●はじめに

ロシア・プーチン体制によるウクライナへの侵略戦争が日々激化している。ロシア軍の無慈悲で残酷な攻撃の様子が連日報道されている。

この現実を知れば知るほど、ウクライナの人々が遭遇している筆舌につくしがたい苦しみ、悲しみ、憎しみ、多くの死者が生み出されている惨状を前に、「もうやめてくれ」という悲鳴以外に何をいえばいいのだろうか。何をいっても、戦場の深刻な現実の前では空疎なほど軽いものでしかない。強力なロシア軍の攻撃に、ただ無力感を感じざるをえない。

だがしかし、「局外者」だから見えてくることもある。そうすると、日本の私たちはじつは局外者ではなく、このロシア・ウクライナ戦争に関与させられていることがわかる。日本の岸田政権が対ロシア経済制裁と対ウクライナ軍事援助をしているのであり、わたしたちは準参戦国の人民なのである。

何かを発言するいじょう、はっきりといわなければならない。

私たちが第一義的に心すべきは、“戦争絶対反対”という、人間としてもっとも素朴な感覚、ヒューマニズムに徹した立場ではないだろうか。

ウクライナの現実を考えると、次のことだけはいえるのだと思う。

★「大ロシア民族主義」を掲げたロシア・プーチン体制によるウクライナ侵略戦争に絶対反対！ すぐにいっさいの攻撃をやめろ！ 撤退しろ！ ウクライナ人民を殺すな！ ロシア軍は原発攻撃、原発占拠をやめろ！

★いま一方の戦争放火者＝米帝バイデン政権を徹底弾劾する！ NATO東方拡大＝ウクライナNATO加盟をやめろ！ 「新大西洋憲章」＝世界大戦路線を破棄せよ！ 対ロシア経済制裁・対ウクライナ武器供与をやめろ！ 自らは手を汚さずロシア人とウクライナ人を殺し合わせるな！ ゼレンスキー政権はウクライナの軍民に徹底抗戦を強いるな！

★岸田政権は対ロシア経済制裁・対ウクライナ軍事援助による参戦国化をやめろ！ ウクライナ情勢に乗じた改憲、沖縄戦場化、敵基地先制攻撃体制、核武装化をやめろ！

★パレスチナを忘れるな！ イスラエルはパレスチナーガザ空爆をやめろ！ 無差別に殺され生活を破壊され逃げ場もないパレスチナ人民を支援・連帯しよう！

★ミャンマーを忘れるな！ ミャンマー軍事クーデター弾劾！ ミャンマー人民のクーデター軍部権力打倒の非武装・武装のたたかいを支援・連帯しよう！

★第三次世界大戦を起こさせるな！ ロシア人民を先頭に全世界で反戦闘争を！

（Ⅰ）ただちに全面停戦せよ！

●無差別攻撃を強行するロシア軍

2022年2月24日に開始されたロシア・プーチン体制によるウクライナ侵略戦争は日に日に激化し、ウクライナ人民に言語を絶する凄惨な犠牲を強いている。

各種報道によると、「軍事施設のみを攻撃する」というロシア側の言明にもかかわらず、第1日目からウクライナ北東部にある第2の都市ハリコフおよびその近郊で民間人の住むアパートを砲弾が直撃した。同日、チェルノブイリ原発を占拠するという戦慄すべき事態を起こした。26日、ロシア軍のミサイルが首都キエフの民間向け高層マンションに命中した。3月1日、キエフの西郊外の町・ボロジャンカが爆撃され、アパート2棟が破壊された。同日、ハリコフの州政府庁舎がミサイル攻撃を受けた。またキエフの民間医療施設が攻撃された。2日、燃料気化爆弾（戦術核兵器に次ぐ殺傷力をもつ）がハリコフで使用された。同日、東部のマリウポリの民間住宅が爆撃された。3日には北部のチェルニヒウの学校と幼稚園が爆撃された。4日、クラスター爆弾が幼稚園にたいして使用された。同日、ザポロジエ原発施設が直接に攻撃されるという恐るべき戦況がつくり出された。

ウクライナ非常事態省によると、3月4日までに民間人2000人超が殺され、そのなかには赤ちゃん、幼児がいる。国外避難する人が約130万人にのぼったという。

圧倒的な戦力をもつロシア軍は、ウクライナの北部、東部、南部から侵略し、首都キエフ陥落へ攻勢をかけている。キエフ、ハリコフ、オデッサなどが何度も空爆された。シェルターには高齢者、妊婦、子どもたちがいる。プーチンは無差別攻撃に踏み込んでおり、ゼレンスキー政権打倒までこの侵略戦争をやめようとしていない。

【追記】3月15日現在、国連発表によると、国連が掌握した民間人の死者は690人以上にのぼる。全容はわかっていない。国外避難者は300万人超（プラス10万人超がロシアへ）になっている。とりわけ、ロシア軍が小児病棟と産院を爆撃したこと、子どもと高齢者と女性の死者が多いことはとうてい許されること

ではない。あまりにも残虐な戦争犯罪だ。

●米帝バイデン政権の戦争目的が露わに

では、米帝バイデン政権はどうなのか。

バイデンは3月1日の一般教書演説で、「プーチンは都市を制圧するかもしれない」「プーチンは戦場で優勢に立つ。ウクライナの人々にとって今後数日、数週間、数カ月は厳しいものとなる」という認識を示すとともに、「独裁者に侵略の代償を払わせる。今後何年にもわたって経済の力を奪い、軍事力を弱らせる」という。「自由は専制主義に常に勝つ」と嬉しそうに笑い、拍手喝さいを受けた。

何と非人道的な演説か。何と残忍なものいいか。

バイデンは、「これは「民主主義＝善」と「専制主義＝悪」との戦いだ、今後数カ月もウクライナ人が殺され続けても首都キエフが制圧されても構わない、なぜならロシアは弱体化し民主主義が勝利するのだから、これほど喜ばしいことはない」と傲岸不遜にいつてのけたのである。米帝バイデン政権の側の戦争目的がそこに露骨に公言されたとみるべきである。

重大なことは、米帝バイデンが21年1月の発足以来、中国とロシアを念頭に置いて、「民主主義と専制主義との戦い」路線を押し出していることである。バイデンは、同年6月には新大西洋憲章にそれを盛り込んで、イギリス帝国主義ジョンソンとともに署名している。第二次世界大戦での「民主主義とファシズムとの戦い」を規定した旧大西洋憲章、すなわち米英など連合国側の世界大戦綱領を何と80年ぶりに書き換えたのだ。きわめて皮相かつ単純な「善 vs 悪」の二極対立構図をもって米帝の新たな世界大戦路線のイデオロギーとしているのである。その新大西洋憲章の最初の戦場にウクライナを据えるというのだ。

米帝は世界最大の軍産複合体国家である。自国軍隊を投入せず、安全地帯にいる米帝バイデン政権はゼレンスキー政権を抱き込んで、ロシア人とウクライナ人を戦わせることに自己の世界支配構想とそこでの国家的利益を見出している。戦争を煽り、戦争で稼ぎまくり、死傷者が続出し、都市が廃墟となる様子を平然と眺めている。ウクライナ人民のおびただしい血の犠牲と取り返しのつかない戦禍と引き換えにロシアを弱体化させるという。新たな形の戦争犯罪、最悪の人道にたいする罪をいま米帝バイデン政権は実行しているのだ。

●戦争の根底にあるのは階級関係

このウクライナ侵略戦争は「プーチン体制の戦争」であって、「ロシア人民の戦争」ではない。他方、同時にこれは「米帝バイデン政権およびゼレンスキー政権の戦争」であって、「ウクライナ人民の戦争」ではない。

この戦争はロシア軍兵士やその家族たちを含むロシア人民が望んだ戦争ではない。もちろんウクライナ人民がロシアとの戦争を望むわけもない。

ロシア人民の敵はウクライナ軍およびウクライナ人民ではない。敵はプーチンとプーチン体制である。同じく、ウクライナ人民の敵はロシア軍ではない。敵は米帝バイデン政権であり、その意向に沿うゼレンスキー政権である。

●「塹壕内での交歓」と軍隊獲得の思想

下の写真にあるように、ウクライナ人民は各地で、ロシア軍兵士に向かって弾劾、追及、説得の活動を展開している。大量の戦車にたいして、数々のバリケードを築き、橋を壊してその進路を塞いでいる。ロシア人とウクライナ人が殺し合う何の必要も、何の意味もないのだ。



▲2月24日、南部ヘニチェスク

ここで思い出してほしい。

かつて100年以上前の第一次世界大戦の際に、交戦各国で帝国主義的ナショナリズムとそれに屈した社会排外主義が吹き荒れるなかで、前線の兵士同士が戦場で交歓した実例があった。それは戦争を止め、戦争を終わらせる重要な要素だった。

第一次大戦がどちらの側からも帝国主義戦争であることを理論的・実践的に明確にさせたレーニンは、その真ただ中で、この「塹壕内での交歓」の意義をつかんだ。レーニンは「すべての交戦国の社会主義の左派だけなりとも、塹壕内での交歓の方向に向かって系統的に活動するならば、現在の犯罪的、反動的な奴隷所有者の戦争を短縮することが、どれほど可能であるかが知られる」(「社会主義と戦争」1915年8月)と訴えた。

そして、帝国主義戦争において自国政府の敗北を望むという革命的祖国敗北主義こそ労働者人民がとるべき道だと訴えた。

当時の帝国主義間戦争とは戦争の性格がちがうが、いま火ぶたが切られてしまったウクライナの戦場で労働者人民、あるいは軍服を着た労働者人民が何をなすべきかの教訓として、レーニンの提起は普遍的なものだ。

●近衛上奏文を拒否した天皇ヒロヒト

もうひとつ思い出してほしい。

第二次世界大戦の末期、米帝ルーズベルト政権—トルーマン政権とマッカーサー最高司令官は日本・沖縄への総攻撃をかけた。沖縄に「鉄の暴風雨」と呼ばれるすさまじい無差別砲撃を加え、軍民20数万人が殺された。東京をはじめ本土全土の居住地域・民間人への空襲を繰り返した。広島にウラン型原爆を投下し、12万人の命を奪った。長崎にプルトニウム型原爆を投下し、7万4000人の命を奪った。それら無差別攻撃は死者だけでなく歴大な戦争の傷跡をつくり、長年にわたって人々を苦しめてきた。

それらが起こされる前、1945年2月、天皇ヒロヒトと面談した近衛文麿が上奏文を出し、そこで近衛は「勝利の見込なき戦争をこれ以上継続すべきではない、一日も速に戦争終結の方途を講ずべき」と説いた。ヒロヒトは「もう一度戦果を挙げてからでないと」といって、近衛上奏文を却下した。近衛は「共産革命を避けるため」という根本的に予防反革命の立場から上奏したのであり、それについての歴史的な評価や教訓化は多々論じうる。だが、その2月の時点でヒロヒトが近衛上奏文を受け入れて戦争終結＝無条件降伏していれば、沖縄戦も本土大空襲も広島も長崎もなかったことは、今では誰もが認めるところだ。

●ロシア人民の反戦運動こそが戦争を止める力

ロシア・プーチン体制によるウクライナ侵略戦争をやめさせることができるのは、何よりもロシアでの反

戦運動である。それしかない。ロシアの労働者人民はプーチン体制の暴力的な恐怖政治のもとで不屈に反戦の声を挙げ、行動を起こしている。ジャーナリストやスポーツ選手や音楽家のなかから勇気ある行動が起こっている。国外亡命する動きが出ている。この反戦運動は 18 年に爆発した年金制度改革反対の全土的大デモを土台とした、きわめて根源的な反乱である。

そのなかでロシア人民が自国軍隊に侵略戦争をやめるよう創意工夫をもって働きかけ始めている。圧倒的な反戦の声と行動で軍隊を包囲し、説得し、獲得すべく意識的にたたかうことが求められている。どんなに弾圧が苛烈であっても、自国軍隊獲得・解体が事態を決するのだ。

ロシア軍兵士よ、ウクライナ人民を撃つのをやめてただちに停戦せよ！ 上官＝プーチンの命令を拒否せよ！ 銃口をプーチン・上官に向けよ！ 戦車から降りてウクライナ人民と交歓せよ！ ロシア人がウクライナ人となぜ戦わなければならないのか。戦う意味がどこにあるのだ。侵略戦争をロシア人民に強いるプーチン体制を打倒せよ！

ウクライナを凄惨な戦場にして、いったい誰が利益を得るのか。死ぬのはロシア兵とウクライナ兵とウクライナ人民なのだ。殺され生活を破壊され、国内外に大量避難せざるをえないウクライナ人民にこれ以上の苦難を強いるな！

戦場そのものでただちに停戦すればいいのだ、いやそれしかないのだ。ロシア政府とウクライナ政府との停戦協定の結果をまつことはないのだ。

●米欧日の労働者人民が問われている

米欧日の労働者人民は、自国政府とマスコミが一方的な「ロシア=悪玉」論と対ロシア排外主義を大々的に流布し、対ロシア経済制裁と対ウクライナ武器供与をどんどん強めていることが戦争激化政策であることをみぬかなければならない。経済制裁と武器供与は、決してウクライナ人民支援ではないのだ。

しかも、自国政府がこれを絶好の機とばかりに、軍備強化をはかっていることに真っ向から反対しなければならない。日本の岸田政権がウクライナ情勢に乗じて改憲、沖縄戦場化、敵基地先制攻撃体制、核武装化を一気に進めようとしていることを止めなければならない。

そもそも、米帝主導のNATO(北大西洋条約機構)東方拡大が今日の事態の一方における原因なのである。ワルシャワ条約機構解体(1991年7月)とソ連崩壊(同年12月)に対応してNATOは解体すべきだったのだ。

ロシア国内の反戦運動と全世界の反戦運動だけが、戦場での交歓を生み出し、プーチン体制の侵略戦争を終わらせるただ一つの力だ。それは同時に米帝とゼレンスキー政権に即時無条件に停戦させる力となるのだ。

米帝バイデンよ。「戦場での勝利の見込みがない」というなら、ただちに全面停戦すべきなのである。自らの悪逆な戦争目的を捨てろ。これ以上の人道にたいする罪を犯すな。それがロシア・プーチン体制への降伏であっても、戦争を終結させるにはそれしかないのだ。

●ウクライナ人民の主体的意志と選択は

問題の出発点にもどると、ウクライナの労働者人民は、ソ連崩壊以後、独立したウクライナが「中立」あるいは「非同盟」をいわば国是としてきたなかで、ロシアとの対立を望んできたのではない。それは各種調査でNATO加盟の賛成志向が弱かったことでも示されている。

ところが、14年を境にして、NATO加盟賛成が反対を上回るという傾向に転換した。それは、親口政権を打倒したいわゆるマイダン運動、それにたいするロシアによるクリミア半島併合、ウクライナ東部への介入、東部での政府軍と親口派武装勢力との戦闘の激化という情勢展開のゆえに、東部、西部、南部でかなりの地域差があるとはいえ、ウクライナ人民がロシア支配・介入への危機感を高めていったからである。親米政権がウクライナ・ナショナリズムを煽ったことが、その大きな要因であった。

そうした歴史的経過の上に、いまロシア・プーチン体制による侵略戦争への怒りと悲しみ、憎悪と絶望によって、ゼレンスキーを頂点とした反ロシア団結といった様相が一気に強まっているかのようである。

だが、ウクライナとロシアは、言語や宗教や文化、そして婚姻関係、親戚関係で広範な親和性がある。

ウクライナ人とロシア人は民衆レベルで共生・共存してきたし、今後もそうできる。それなのに、なぜ国家権力の国家主義的な対立関係に収れんされ、分裂しなければならないのか。

殺し合いである戦争がウクライナ人とロシア人の間にもちこまれてしまったいじょう、もはや取り返しがつかないことは現実である。しかし、ウクライナとロシアとの歴史的に豊かで奥深く緩やかな共生・共存を取り戻すことは可能なはずだ。

ウクライナ人民が主体的意志と選択を明確にさせるということは、このロシア・プーチン体制によるウクライナ侵略戦争の全体構造とその本質をつかむことではないだろうか。

ウクライナ労働者人民からするならば、侵略者はロシア・プーチン体制である。同時に、自らはウクライナに軍事介入せず、ウクライナに大量の精密兵器を投与してウクライナ人をロシア人と戦わせる軍産複合体国家＝戦争国家・米帝こそ、もう一方の戦争放火者であり、ウクライナ人民の敵ではないだろうか。

ゼレンスキー政権がその米帝の意向に沿っていることは明らかである。ゼレンスキーが、非武装のウクライナ民衆に向かって、“ロシア軍に武器をもって立ち向かえ、キエフを死守せよ、18歳から60歳の男性は国外に出るな”と指示していることは、決定的なまちがいである。自国民衆をそれと承知でロシア軍の犠牲に供するなど、とんでもない犯罪である。

あえていう。ゼレンスキーとウクライナ軍部は、「徹底抗戦」の呼号をやめて、全面停戦、戦場からの撤退、降伏を決断するしかない。亡命政権をつくるのも、ロシア軍に囚われるのも選択のうちであろうが、まず停戦、降伏することだ。一国家の最高責任者であるゼレンスキーがもし政治家でありたいなら、速やかに徹底抗戦方針放棄の決断を下せ。

(Ⅱ) ウクライナ侵略戦争を第三次世界大戦過程にはならない



▲ロシア軍がザポロジエ原発を攻撃（3月4日）

(1) プーチン体制による侵略戦争の恐るべき危険性

2月24日からロシア軍によって開始された戦争は、「大ロシア民族主義」(※後述)を掲げたロシア・プーチン体制によるウクライナ侵略戦争である。しかも、プーチン体制の大ロシア民族主義と米帝バイデン政権の「専制主義国家と民主主義国家との戦い」という世界大戦路線とが激突するならば、核戦争をほんとうに現実化させかねず、ヨーロッパ大戦—第三次世界大戦を必然化させかねない。

率直に言って、ソ連崩壊以後のヨーロッパ・ロシアのパワーポリティクスが軍事と対抗の論理で動くとき、ただでさえ不安定なEU・ロシア間の均衡が一気に破られ、予想もつかない破滅的な世界戦争＝核戦争に突入するかもしれないという世界史的転換点がいま到来してきた——この認識をもたなければならないのではないだろうか。

この点で、ロシア軍がチェルノブイリ原発とザポロジエ原発を攻撃、占拠し原発を戦争の手段にしてい

ること、戦場の真ただ中に置かれるにいたった原発がいつ電源切断の事故を起こし原子炉が暴発するかもしれないという危機的現実にあることは真に戦慄すべきことだ。

また、2月27日にスウェーデン、28日にフィンランドが相次いでウクライナへの武器供与に踏み切ったことは衝撃的である。両国ともNATO非加盟で、長年にわたって紛争地への軍備供与をしてこなかったのを大転換したのである。

他方、アジアをみると、ミャンマー軍事クーデター権力はロシアのウクライナ侵略戦争についていち早く支持すると公式に表明した(2月25日)。対して、NUG(挙国一致政府)は敢然とウクライナ侵略に反対の声を挙げた。ミャンマーのクーデター軍と、それに武器供与しているロシア・プーチン体制との結託はいっそう強まっている。

じつは、ウクライナの親米政権と国営および民間軍需企業は15年以降、ミャンマー軍に航空機エンジン、船舶、航空監視レーダー、装甲兵員輸送車、軽戦車、船舶などを送ってきたのである。

ロシア・ウクライナ問題とミャンマー問題は重なり合っている。

かくしてヨーロッパの政治軍事力学とアジアの政治軍事力学が連動し、そのなかで中国・習近平(シーチンピン)体制が防衛的＝攻撃的に動くなら、第三次世界大戦への歯止めははずれてしまう。

ミャンマー人民への支援・連帯とウクライナ人民・ロシア人民への支援・連帯、そしてパレスチナ人民への支援・連帯を一体でたたかおう！ ロシア人民を先頭に21世紀の新たな国際反戦闘争を創造しなければならない。

(2) 「2・24」はまぎれもなく不正義・理不尽な侵略戦争

●プーチンの二つのテレビ演説の重大性

すでに世界中の人々が日々現認しているように、プーチン体制によるウクライナ侵略戦争は、プーチンのいう「軍事作戦」ではなく、旧ソ連から独立したウクライナへの国境を越えた明白な侵略戦争である。前述したように、それは軍事施設のみならず州政府庁舎、民間住宅、民間医療施設、学校、幼稚園、つまり民間人を攻撃する無差別戦争の様相を呈している。そしてあろうことか原発を攻撃・占拠するという常軌を逸した戦争となっている。さらに、プーチンは2月27日、米欧の制裁にたいして、その「抑止」と称して核兵器運用部隊(6200発の核兵器を所有)を臨戦態勢に入れる「特別軍事作戦」を命令した。

かくも恐るべき、プーチン体制によるウクライナ侵略戦争の政治的・軍事的性格をみきわめるべく考えてみたい。

プーチンは2月21日、ウクライナ東部の親ロシア派支配地域のドネツクとルガンスク(いわゆるドンバスの「共和国」としての独立を承認し、両共和国との友好相互援助条約、つまり相互軍事条約を締結した。そして、ロシア国内に向けて1時間を越えるテレビ演説をした。24日当日も、長いテレビ演説をした。両方とも「自衛の論理」を狡猾に振りかざしたもので、ほぼ同じ趣旨である。だが、21日の演説が中世から現代までのロシア史についてのプーチンの歴史観あるいは政治的総括を詳しく述べ、そこからウクライナ侵略戦争の必要性を正当化するものであるのに対して、24日の演説は同じ論旨ながら、ロシア国内向けであると同時に米欧に向かったの「自衛」の名による先制攻撃の宣戦布告の意味をもつものである。

じつはプーチンはすでに21年7月に論文「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」を公表している。「ウクライナの真の主権は、ロシアとのパートナー関係の中でこそ可能になる」というもので、ロシア軍の必読文献にされている。若いロシア兵士たちはこのプーチン論文を徹底的に叩き込まれている。

では、二つの演説から浮かび上がってくることは何か。

●「大ロシア民族主義」の復権をかけた侵略戦争

プーチン体制によるウクライナ侵略戦争の第一の政治的・軍事的性格は、プーチンがその政治的登場(00年5月)以来掲げてきた大ロシア民族主義の復権をかけた侵略戦争だということである。

大ロシア民族主義とは、(a)カソリックやプロテスタントと並ぶキリスト教の教派であるロシア正教を、スターリン主義ソ連崩壊以後の新たな国家統合理念とし、(b)大ロシア人(この用語はほとんど死語化)を中心にスラブ民族——言語学的にスラブ語系とされるウクライナ人、ベラルーシ人、ロシア人、スロバキア人、チェコ人、ポーランド人、クロアチア人、セルビア人、ブルガリア人など——を包括し、(c)第4期プー

チン政権発足にあたっての「年次教書演説」(18年3月)で全面的に打ち出した、米帝・NATOに対峙する超軍事大国・核大国化をめざすものである。

2・21 プーチン歴史総括演説いわく。大事なところなので、長くなるが引用(一部意識)する。

「ウクライナは、私たち自身の歴史、文化、精神的空間の、譲渡できない不可分の一部。」「これらは、親戚や血縁、家族の絆で結ばれた人たち。」「太古の昔から、歴史的にロシアの地であった場所の南西部に住む人々は、自らをロシア人と呼び、正教会のキリスト教徒と呼んできた。」

「現代のウクライナは、ボルシェビキ、共産主義のロシアによってつくられた。レーニンとその仲間、ロシアの地であるものを分離し、切断した。レーニンはスターリンの民族問題の計画を批判し、(諸民族の)民族主義者—ナショナリストに譲歩することを提案した(註:いわゆる「レーニンの最後の闘争」)。レーニンの考えは、ひとつの連邦国家、そのもとで最大では分離を認める民族自決の権利を意味する。これがソビエト憲法に刻まれた。しかし、なぜ民族主義者をなだめる必要があったのか。民族主義者の野心を満たす必要があったのか。恣意的に形成された共和国諸国に広大な領土を移譲することに何の意味があったのか。レーニンの連邦国家建設の原則は、単なるまがいがいよりもひどいもの——醜悪なユートピア的幻想——だった。ウクライナは“レーニンのウクライナ”と呼ぶことができる。ドンバスもレーニンによってウクライナに押し込まれた。」

「(ゴルバチョフの時代 1985～1991 年末に)レーニンの原則を復活させ、民族主義的な感情を扇動し、党内のランクの高い民族主義的エリートの野心に迎合した。各共和国に主権国としての権利、ソ連政府への異議の権利、居住者の市民権の承認という致命的な文書を出した。われわれの統一国家の崩壊、歴史的なロシアの崩壊は、異なる時期(レーニンの時期とゴルバチョフの時期)に犯された過ちによってもたらされたものである。」

プーチンは、6世紀のキエフ・ルーシに起源をもつロシアとウクライナの長きにわたる錯綜した歴史関係をきわめて単純化している。その上、「諸民族の牢獄」と呼ばれた広大な多民族国家＝帝政ロシアをプロレタリア革命によって転覆したこと、そのなかでレーニンが、どのように連邦制を創造するのか試行錯誤を重ね、苦闘したこと、しかしそのなかでも確固として諸民族の民族自決を擁護したことを全面否定し、それを「醜悪なユートピア的幻想」と切り捨てている。何よりも、「ウクライナはレーニンの過ちの産物」とであると断じているのだ。

さらに、親口派のヤヌコーヴィチ大統領打倒運動(2013年11月～14年2月。マイダン革命と呼ばれる)によって、親米欧派のポロシェンコ大統領、次いでゼレンスキー大統領が登場したが、それにたいしてプーチンは罵倒してやまない。

「2014年はクーデターである。ウクライナの当局者たちは、われわれを結びつけているすべてのものを否定した。ウクライナに住む人々のすべての世代の精神と歴史的記憶を歪めようとした。」

「ウクライナ経済はボロボロになり、国民からは徹底的に略奪する結果となった。ウクライナは外部(米欧)からのコントロール下に置かれた。」

「キエフ(政府)は、ウクライナがモスクワ総主教に属しているのに、そのウクライナ正教会の破壊を準備し続けている。」

かくて、プーチンは、第一に、ドンバス地方を含むウクライナはレーニン＝共産主義の過ちによって生まれたものであり、それゆえウクライナは本来のロシア正教会を軸とする「歴史的なロシア」として「ロシアの不可分の一部であるウクライナ」に戻らなければならないと主張しているのである。

したがって第二に、独立したドネツクとルガンスクに軍隊を派兵するだけでなく、友好相互援助条約を結んでいるわけもない首都キエフにロシア軍隊を送り込むのは、同じ「ロシア」への進軍であって、侵略でも戦争でもなく、「軍事作戦」であるとしている。

第三に、プーチンのいう「ロシア」とは大ロシア人を国家・国民の上位に置き、ロシア正教を国家統合の理念とするヨーロッパの軍事大国＝帝政ロシア——レーニンとボルシェビキを先頭にかちとられた1917

年ロシア革命によって転覆、解体された帝政ロシア——のことなのである。「ソ連の再建」でないことは、明らかである。

第四に、そうであるいじょう、ロシアのウクライナ支配はジョージア(グルジア)とモルドバへの支配につながっていくとみなければならない。

プーチンは、ゴルバチョフを追い落としたエリツィンに指名されたNATO担当の情報将校である。プーチンは、エセ共産主義であるスターリン主義が崩壊し、その一国社会主義路線および平和共存政策と諸民族抑圧・同化政策が完全に破産した後、それに代わる国家統合の理念をロシア正教に求めたのだった。実際、昨年9月、プーチンは、ロシア正教の「聖人」とされているアレクサンドル・ネフスキー(1221~63年)の生誕800年祭を催し、記念碑を建立し、「愛国主義の模範」と称えた。

あまりにも独善的で荒唐無稽な中世的な軍事大国主義プラス核兵器主義であるが、崩壊し去ったスターリン主義の瓦礫の上に立つプーチン体制にとって、それ以外にないのである。(そのようなプーチンにゴルバチョフが「自分のことを神の代理だと思っているようだね」といったというエピソードもある。ちなみにゴルバチョフは母親がウクライナ人、妻もウクライナ人である。)

そのプーチン体制にとって、4400万人が住み、日本の約1.6倍の面積を持つ広大なウクライナを支配することは「歴史的ロシア」を取り戻すことであり、いかに無謀な暴挙であろうとも、2・24をもって、そのための戦争に踏み切ったとみなければならない。

●核先制攻撃戦略を発動

プーチン体制によるウクライナ侵略戦争の第二の政治的・軍事的性格は、「自衛」の名による敵中枢先制攻撃戦略、それも核先制攻撃戦略を発動したことである。

まず前提的に確認しておく、ドンバス地方にかんして、ロシアとウクライナの間で、14年9月と15年2月の2次にわたるミンスク合意が結ばれた。第2次ミンスク合意は、最初の合意が破れた後、ドイツとフランスの仲介で実現した。内容は、①ウクライナ東部での包括的停戦、つまりウクライナ側と分離独立派双方の武器使用の即時停止、②ウクライナ領内からの外国部隊の撤退、③ドンバスの「ドネツク人民共和国」と「ルガンスク人民共和国」の特別な地位に関する恒久法の採択および選挙の実施、④ウクライナ政府による国境管理の回復などである。

このミンスク合意をウクライナ政府は履行してこなかった。米帝が自己の関与なしにドイツとフランスのイニシアティブで結ばれたロシア寄りの合意であるとしてこれを認めなかったことが背後にあった。つまり、米帝はドイツとフランスの頭越しにヨーロッパ政治に強引に介入してきたのである。しかもゼレンスキー政権は21年10月、東部の親口武装勢力にトルコ製攻撃無人機ドローンで攻撃をかけた。それらのことがロシア側に軍事介入の口実を与えたのである。

いま一つの前提はNATO東方拡大問題である。プーチンは、1990年東西ドイツ統一の際にゴルバチョフと米ブッシュ政権の国務長官ベーカーとの間で交わされた口約束——「統一ドイツのNATO加盟とヨーロッパにおける米のプレゼンスを維持すればNATOの現在の軍事管轄権は1インチも東方向に広がらない」(1990年2月9日)——を米・NATOが破ったことを挙げ非難してきた。

プーチンは二つのテレビ演説で、「NATO東方拡大はロシア敵視である」「ロシアにとって根源的脅威だ」「だまされた」「見捨てられた」「国際関係の原則に反する」「NATOはアメリカの対外政策の道具だ」と猛然と弾劾している。

実際にゴルバチョフ・ベーカー会談での「口約束」は秘密公式記録に残っている。ベーカー回顧録にも記されている。口約束ではあるが、米帝も数年間はそれを履行してきた。その間の米口交渉のジグザクは省くが、後述するように、米帝は1997年以降、一転してNATO東方拡大を推し進めてきた。プーチンが反論する絶好の口実を提供しているのである。

ロシアとウクライナ・米帝の間の最大の争点であるドンバス問題とNATO東方拡大問題では、国際政治史の上で明らかにプーチンに理がある。もちろん“盗人にも三分の理あり”の類であるが。

なお、コーカサス問題など他の争点は略する。

だが問題は、プーチン体制がそれらの争点をもって「自衛」の論理のもと一線を越境した敵中枢先制攻撃戦略を発動したことである。プーチンの2・24先制攻撃演説でそれを確認しよう。

「アメリカとNATOが軍備をさらに拡大し、ウクライナの領土を軍事的に開発し始めることは、ロシア封じ込め政策であり、わが国にとっては生死を分ける問題であり、民族としての歴史的な未来にかかわる問題である。私たちの国益にたいしてだけでなく、わが国家の存在、主権そのものにたいする現実の脅威だ。それこそ、レッドラインなのだ。彼らはそれを超えた。」

「きょう、これから使わざるをえない方法の他に、ロシアを、そしてロシアの人々を守る方法は、私たちに一つも残されていない。断固とした素早い行動が求められている。」

「第二次世界大戦の1940年から1941年にかけて(註:独ソ不可侵条約締結の1939年8月以降ということ)、ソ連は戦争を停めようとしていた。ぎりぎりまで潜在的な侵略者(ナチス・ドイツ)を挑発しないよう努め、避けられない攻撃を撃退するための準備に必要な、もっとも必須で明白な行動を実行に移さず、あるいは先延ばしにした。そのため最後の最後で講じた措置は、すでに壊滅的なまでに時宜を逸したものだ。侵略者に取り入ろうとしたことは、国民に大きな犠牲を強いる過ちであった。ナチス・ドイツの侵攻の最初の数カ月で、私たちは戦略的に重要な広大な領土と数百万人の人々を失った。私たちは同じ失敗を二度は繰り返さないし、その権利もない。」

上記に明らかなように、プーチンは米帝・NATOの東方拡大とゼレンスキー政権のNATO加盟動向をもって、「レッドラインを越えた」と断じている。話し合いや合意はすべて無駄だった、だまされたとトーンを上げている。だが、それだからといって、なぜ「ほかに方法はない」「素早い行動が求められている」となるのか。そこには明確に越境＝飛躍がある。

要するに、プーチンは「やられる前に先に攻めろ」と公言したのである。この論理的飛躍はきわめて乱暴、粗雑であって、いっさいの外交的努力を放棄するものであり、何の説得力もない。

法律の専門家でもあるプーチンは百も承知のはずだが、第一に、ブルジョア国際法上、「先制的自衛」(そんな自衛権があるわけもないのだが)が認められるためには、(1)敵側からの明白で切迫した軍事的脅威について、(2)防衛の側が具体的に立証しなければならない。ところが、そのような具体性のひとつかけらも、プーチンにはない。

第二に、「先制的自衛」は核戦争を想定したものである。敵が核のボタンを押す前に第一撃を先制的に加えるという、第一撃核先制攻撃戦略が報復戦略からの転換的エスカレーションとして明示に打ち出されたのは、1977年以降の米帝カーター政権においてであった。つまり、それ以前からもあったとはいえ、その先制攻撃の論理は明らかに核戦争を前提とする戦略思想であるのだ。プーチンがウクライナ侵略戦争において核戦争での先制攻撃戦略とその論理をもちだしたことは、あまりにも重大な飛躍なのである。

この点では、プーチンが「現代ロシアは世界で最大の核保有国の一つだ」「わが国への直接攻撃は、どんな潜在的な侵略者にたいしても、壊滅と悲惨な結果をもたらすであろう」と強調していることは恐るべきことであり、決して政治的ブラフではないのである。

第三に、ロシアの人々にとって生々しい悪夢であり続けている独ソ戦のおびただしい血の犠牲をとりあげ、その歴史的教訓として「同じ失敗を二度と繰り返さない」、ゆえに「先制攻撃である」と正当化していることは、あまりにも飛躍した強弁である。しかし、それは、今次のウクライナ侵略戦争を独ソ戦に比すべき文字どおりの国家総力戦として遂行するという宣言として、決して過小評価してはならない。

このように、プーチン体制の2・24には核戦争の論理と戦略が込められているのだ。

●国際政治に侵略戦争の合法化を持ち込む

プーチン体制によるウクライナ侵略戦争の第三の政治的・軍事的性格は、国際政治に侵略戦争の合法化を持ち込むものである。

プーチンは、「米欧NATOはNATO域外のベオグラードへの軍事作戦(1999年3月のユーゴスラビアへの空爆)をやったではないか、その後もイラク、リビア、シリアに軍事作戦をやったではないか、それらは国連憲章第51条(国連安保理決議にもとづく集団自衛権の行使を規定したもの)に違反するものだったではないか」と声を大にする。だからいま、ロシアも国連安保理決議抜きで国連憲章第51条に規定する集団自衛権行使としてウクライナへの特別軍事作戦を実施するというのである(2・24先制攻撃演説)。

結局のところプーチンは、米欧NATOは国連憲章第51条にもとづかない域外への侵略戦争をやっている

るのだから、ロシアも同じこと＝国連安保理決議抜きの集団自衛権行使という名の侵略戦争をするまでだというわけである。

その意味で、2・24 侵略戦争は、国際政治の無法時代、無秩序時代の全面化への留め金はずすものといわなければならない。

●限定なきウクライナ支配を狙う

プーチン体制によるウクライナ侵略戦争の第四の政治的・軍事的性格は、戦争目的に「ウクライナの非軍事化と非ナチ化」を掲げていること、親口政権でつち上げを公言するに等しいということである。

プーチンの 2・24 先制攻撃演説では、「特別軍事作戦の目的」として、①「ジェノサイドにさらされている東部ドンバス地方の人々の保護」、②「ネオナチがウクライナで政権を掌握しようとしている。ゆえにウクライナの非軍事化と非ナチ化」、③「数多くの血なまぐさいジェノサイドの罪を犯してきた者たちを裁判にかける」、④「ウクライナに住むすべての人々がどのような生活を送っていきたいかという選択の権利を行使できるようにする」という 4 点を挙げている。この第 4 点は見過ごされがちであるが、「クリミア半島のクリミアとセバストポリがそうしたように」「歴史的な祖国であるロシアと一緒にいることを自分たちで選択」せよといっているのである。

ところで、スターリン主義ソ連の崩壊以後、独立したウクライナは 1990 年に「共和国主権宣言」を出し、「恒久的な中立国、軍事ブロックに加わらないこと」を国是として出発した。だがその「中立」は実際には多義的なもので、揺れ動くパワーポリティクスのなかで、その時々政権によってさまざまな政治的様相を示してきた。それが 14 年以降の親米ポロシェンコ政権や現在のゼレンスキー政権では中立は国是ではなくなり、米帝・NATO 陣営への参画を直接にめざすものに変えられている。

それにたいしてプーチンは「ウクライナの中立化」ともいうが、「非軍事化、非ナチス化」を対置している。そして「ロシアと一緒にいることを選択せよ」という。こうなると、ウクライナはロシアの属国となれということしか意味しない。すなわちプーチン体制によるウクライナ侵略戦争の戦争目的には限定なきウクライナ支配がはっきりと据えられているのである。

●ウクライナにおけるネオナチ問題

またプーチンが何度も強調するように、ウクライナにネオナチ集団、極右民族主義団体があることは事実である。14 年の親口政権打倒の際にヘゲモニーをとったのはアゾフ連隊と称する数千人規模のネオナチ、白人至上主義者であり、それが内務省のお墨付きで数々の残虐なテロをふるった。アゾフ連隊はその後、内務省直轄の国家親衛隊(国家警備隊)の一部隊となっている。

全ウクライナ連合「自由」という極右反ユダヤ主義団体もいる。

さらに、ウクライナ東部では、ネオナチ集団が義勇兵として親口武装勢力と戦ってきている。東部にはヨーロッパ各地から反ロシアの旗のもとに多くの右翼が集結してきている。

つまりウクライナでは、ヨーロッパやアメリカなど国外から参入した部分を含む極右ネオナチ武装組織が、ほぼ政府公認で活動しているのである。ウクライナがネオナチの国際的な温床になっているという指摘もある。

現下のロシア・プーチン体制による侵略戦争にたいしてゼレンスキー政権が愛国主義と反ロシアを強調していることが、極右民族主義者やネオナチに結集と活動の場を与えているとみなしうる。

とはいえ、ネオナチがゼレンスキー政権のなかでイニシアティブをとっているという証拠はどこでも示されていない。プーチン自身が 2・21 歴史総括演説では「キエフで権力を握った攻撃的な民族主義(ナショナリスト)の体制」と規定しているが、ネオナチ主導の権力とはいっていない。よく知られるようになったが、ゼレンスキー自身はユダヤ人であり、親族がホロコーストで殺されている。

では、そのゼレンスキー政権にたいしてプーチンが「非ナチ化」を対置する意図は何であろうか。

プーチンは米帝について、「現代版専制主義」「うその帝国」「世界覇権を求める」「極右民族主義者やネオナチを支援」などと弾劾している。

他方、米帝バイデンは前述したように、「民主主義と専制主義との戦い」路線を新大西洋憲章に盛り込んでいる。第三次世界大戦路線をとっているのである。

こうしてみると、推測でしかないが、プーチンは、米帝バイデンの「民主主義 vs 専制主義」路線に対抗して、「ナチ化 vs 非ナチ化」の構図をつくろうと模索しているのではないだろうか。実際、プーチン体制は今や中東・イラン情勢をめぐってイスラエルと協力関係にあり、軍事強国であるイスラエルとの軍事・技術協力関係をもっている。ソ連崩壊以降、ソ連にいた多くのユダヤ人がイスラエルに移住し、そこから多くの議員が生まれている。中東における米帝の支配的位置の低下という政治的・軍事的空隙について、ロシア・イスラエル関係が強化されつつあるのである。

いずれにせよ、米帝の「民主主義と専制主義との戦い」という新たな世界大戦路線へのロシア・プーチン体制の側からの対抗という、かなり強烈な要素がウクライナ侵略戦争＝ウクライナ支配策動には孕まれている。



▲年金問題で大規模デモ（2018年8月28日、モスクワ）

●プーチン体制支配の危機突破をかけた戦争

プーチン体制によるウクライナ侵略戦争の第五の政治的・軍事的性格は、プーチンの二つの演説でけって語ろうとしない問題、すなわちロシア国内支配体制の構造的危機の突破をかけた戦争だという点にある。

ロシア・プーチン体制は、18年以来、年金支給開始年齢引き上げ問題、男性60歳を65歳に、女性55歳を60歳（当初63歳だったがプーチンが譲歩した）に引き上げる年金改革問題を抱えている。それに対する労働者人民の広範で激しい反プーチン反乱が続いている。28年までに段階的に引き上げが実施されるため、年金制度問題は恒常的で構造的な激突テーマとなっている。これはプーチン体制とその社会経済構成体における根底的な矛盾の凝縮点なのである。

年金支給年齢引き上げが発表された18年には、モスクワ、サンクトペテルブルクをはじめ全国各地で公然たる大規模な反対デモが沸き起こった。集会、デモには年金問題に直面する高齢者だけでなく、多くの若者が参加した。反対署名は290万人となった。「宮殿を建てるより年金を払え」というスローガンが出たように、プーチン体制そのものへの拒絶が示された。とりわけ同年9月9日には80を越える都市で数万人にのぼる大規模デモが組織され、約840人が拘束されるという激しいたたかいとなった。反体制派のアレクセイ・ナバリヌイ氏が呼びかけたもので、彼は事前拘束された。

プーチン体制下の年金制度問題は、直接には国家財政破綻の危機、労働人口の減少化、引退する高齢者の増加を要因としている。だがそこにはソ連崩壊以降、社会不安からの出生率の低下、それも死亡率が出生率を上回るという構造的な危機状況がある。それに重なって、現金収入が最低生活費を下回る

貧困層の存在を解決できなくなっている。とくに20～30歳代の深刻な貧困、健康破壊、住宅問題があり、それが青少年の労働と生活と教育の危機をもたらしている。そのため人口の都市部への集中、地方の過疎化、全社会的な地域格差の拡大が強まっている。

プーチン体制は、原油と天然ガスなどエネルギー資源に依拠して経済再建をはかってきた。それは一定の浮揚効果を示したが、エネルギー資源依存の経済構造に偏ったものとなっている。軍需産業と航空・宇宙産業以外の他の産業は停滞している。国家財政もエネルギー関連産業からの収入に頼っている。

ロシア経済の土台である農業では、小麦やトウモロコシの輸出戦略に傾斜している一方で、常に国内自給の不安を抱えている。

結局、プーチン体制の20年余は、均衡ある産業構造をつくり出すことができず、そのためエネルギー資源産業と軍産複合体と金融とメディアなどを握るオリガルヒ(新興財閥)を強権的コントロール下に置きつつもそれに依拠してきた。

ロシア経済は全体として、2008年リーマンショックとCOVID-19による打撃が底流にあり、インフレ暴走と金利高が相乗化して景気悪化から脱出できない。加えて油田の枯渇、原油生産量の減少が今後追い打ちをかける。

そもそもエセ社会主義であったスターリン主義ソ連の崩壊の廃墟の上に立つプーチン体制は、一方では米帝・NATOとの対峙のため膨大な軍事費を支出してきた。他方では1930年に年金制度の基盤を確立したスターリン主義の遺産を引き継がなければ社会経済と国内支配を維持できない。国家財政のなかで軍事と社会保障が占める割合はそれぞれ30パーセントを超えている。その社会保障・年金財政を削減するという事は、プーチン体制の成立条件を自ら破壊することを意味する。だが膨大な財政赤字のもとで軍事大国であり続けるためには、年金制度に手をつけるしかない。

かくして、20年余のプーチン体制はソ連崩壊以後のロシアの新たな社会経済体制の再編において破綻的危機に直面しているのである。とりわけ、全社会的な貧困問題を打開できない問題は深刻である。それゆえ、プーチン体制は、ウクライナ侵略戦争にうって出ること、反乱する労働者人民を大ロシア民族主義的・強権的に国家統合するしかない。

ぎゃくにいえば、18年に爆発した年金制度改革反対の全土的デモが潜在し、それを地下水脈として今日のウクライナ侵略戦争反対の激しいデモが噴出しているのである。

以上、五点を究明してきたが、ロシア・プーチン体制の2・24戦争が不正義で理不尽きわまる、まぎれもないウクライナ侵略戦争であること、それがヨーロッパ大的、世界大的な戦争をもたらしかねないことは明らかとなったのではないだろうか。だが、それは問題の一面でしかないことも明らかとなったと考える。もう一面は米帝バイデン政権の世界支配とその戦争政策である。

プーチン体制によるウクライナ侵略戦争の階級的性格と日本労働者人民の課題を考える (その3)

(Ⅲ) 米帝バイデンはロシア・ウクライナ戦争の戦争放火者である Nato's expansion since 1997



- | | | | |
|-------------|------------------|--------------|-------------------|
| ① Estonia | ⑤ Czech Republic | ⑨ Slovenia | ⑬ North Macedonia |
| ② Latvia | ⑥ Slovakia | ⑩ Croatia | ⑭ Bulgaria |
| ③ Lithuania | ⑦ Hungary | ⑪ Montenegro | |
| ④ Poland | ⑧ Romania | ⑫ Albania | |

*Russia annexed Crimea in 2014

BBC

▲1997 年以降のNATO東方拡大 (14 か国)。*ロシアは 2014 年にクリミア半島を併合。

(1) ウクライナの戦場で威力示すアメリカ製武器

各種報道によれば、ロシア軍のウクライナ侵略は、プーチンの作戦通りには進まず、初期目標を達成できず頓挫したとのことである。ロシア軍の作戦はまずウクライナの制空権をとり、機械化戦力で北側地域を制圧してキエフを孤立化、そして制圧する作戦であったという(別の見立てもあるが)。ところが、ウクライナに進軍してきた大量のロシア戦車にたいしてアメリカ製ジャベリン(対戦車誘導ミサイル)が戦車を次々に破壊するという威力を発揮して、ロシア軍に打撃を与えていると伝えられている。

ジャベリンとは、長さ 1.2 メートル、重さ 22.3 キロの対戦車ミサイル。目標物に照準を合わせて発射すればミサイルが自動的に誘導され戦車などの装甲を貫通する強力な威力がある。ミサイル 1 発当たり 8 万ドルという高価な精密兵器である。米帝はこのジャベリンを 18 年からウクライナに投入し続けてきた。

それに加えて、2 月 26 日、アメリカはウクライナに 3 億 5000 万ドル(約 400 億円)の追加の軍事支援＝

「殺傷力のある武器供与」を行うと発表した。そこには大量のジャベリンが含まれるというつまり、ウクライナ内に軍隊を派兵していないアメリカがじつは対戦車ミサイルシステム・ジャベリンなど大量の精密兵器投入という形で対ロシア戦争に実質的に参戦しているのである。アメリカの帝国主義的中枢をなすエスタブリッシュメント利益集団＝軍産複合体がロシア・ウクライナ戦争で大儲けするという構図ができていのである。

このように、米帝バイデンは、ロシア・プーチン体制によるウクライナ侵略戦争にたいするもう一方の戦争当事者なのである。

(2) 軍事不介入がロシアをウクライナ侵略に誘い込んだ

この間の経過を検証すれば、米帝バイデンはロシア・プーチン体制をしてウクライナ侵略に誘いこんできたことが明らかとなる。

- ・昨 21 年 3 月、バイデン政権は国家安全保障戦略の暫定指針を公表。そこでは中国を「唯一の競争相手」に位置付け中国脅威論を強調する一方、「ロシアは国際秩序の妨害者的な役割を果たす意思を持ち続けている」とするも、対ロシアを対中国より一級下の課題にした。対中国・対ロシアの多正面作戦を避けようとしているかのように打ち出した。それを好機とみたプーチンはウクライナへの軍事圧力を強めた。
- ・9 月 20 日、米軍人を最高司令官とする NATO など 15 か国の多国籍軍 6000 人がウクライナと合同軍事演習。1996 年以来最大規模で展開。
- ・10 月 23 日、バイデンはウクライナに新たに 180 基のシャベリンを配備。プーチンは「NATO はデッドラインを越えるな」と反発。ウクライナとの国境地帯に 10 万人のロシア軍の陣地を構築。
- ・12 月 7 日、バイデン＝プーチン会談。会談後、バイデンは、「戦争になっても米軍を派兵しない」と言明。それはロシアにウクライナ侵略の自由を与えるに等しいものだった。
- ・22 年 2 月 6 日、バイデンは、ロシア軍がウクライナ国境で兵力を増強していることについて、「ロシア侵攻阻止のための米軍ウクライナ派兵を検討していない」と重ねて表明。
- ・2 月 12 日、バイデン・プーチン電話会談。「平行線に終わる」との報道。
- ・2 月 20 日、フランス・マクロン仲介で米ロとも首脳会談開催に合意。
- ・2 月 24 日、バイデンはロシアのウクライナ侵攻を理由に米ロ首脳会談をあっさり取りやめ。アメリカは初めからロシアの軍事行動を止める外交努力を放棄していた。
- ・同日、ホワイトハウスが「アメリカはいかなる状況になろうとも決してウクライナに派兵しない」と発表。
- ・同日、NATO ストルテンベルグ事務総長が東欧での NATO 軍増強方針を打ち出すとともに、「ウクライナには部隊派遣はしない」と記者会見。
- ・この間、バイデンは 2 月 15 日以降、自らロシア軍の動きについての軍事機密情報を次々と公表するという異例の対応をくり返した。「15 万人以上のロシア軍部隊がウクライナを包囲」「プーチン大統領がウクライナ侵攻を決断したと確信している」「攻撃は数日中にも始まる。首都キエフが標的になる」などなど。

要するに、米帝バイデンは、“ロシアがウクライナ侵略に踏み込んでもアメリカは軍事介入しない”というメッセージを送り続けたのである。プーチンはそれをアメリカの弱さにとらえ、一気にウクライナ侵略戦争に突き進んだのである。

(3) ウクライナを「米欧・ロシア対立」の焦点に

●08 年 NATO 首脳会談が一線を越える

さらに重大な問題は、米帝はクリントン政権以来、今日のバイデン政権にいたるまで、ウクライナを利用し、その親米政権をして対ロシア対決に向かわせてきたということである。

まず、米帝が NATO 政策を転換したのは、第二期クリントン政権が発足した 1997 年であった。以後、旧ソ連圏であったバルト三国(エストニア、ラトヴィア、リトアニア)を含め、東欧諸国の相次ぐ NATO 加盟(計 14 か国にのぼる)、つまり NATO 東方拡大を促進し続けてきた。それは国際政治の上で「クリントンの豹変」と呼ばれる。

つぎに、その間の過程で重要な結節点がある。08 年 4 月の NATO 首脳会談(ブカレスト)であった。そこで米

帝ブッシュは、政権内部のライス国務長官とゲーツ国防長官の反対を押し切ってウクライナとジョージア(グルジア)にNATO加盟の権利を付与しようとした。NATO首脳会談では、ドイツ・メルケルが強く反対し、「ウクライナとジョージアの将来的なNATO加盟を支持する」というややあいまいな文案となった。

ロシアにとっては、旧ソ連圏といってもバルト三国は第二次世界大戦下で独ソ不可侵条約によってソ連が強制併合した諸国であり、プーチンも併合の事実を認め、厳密な意味での旧ソ連諸国とはとらえていない。だが、米帝がウクライナとジョージアをNATOに取り込むことは、ロシアの直接的利害がかかった旧ソ連圏に侵入することとなる。ブッシュ政権内部でも有力な反対論があり、ドイツが反対したゆえんである。

そのブカレスト会談を受けるという流れで、南オセチア分離をめぐるロシア・ジョージア戦争が起こった。ソ連崩壊以後、ロシア軍が初めて国境を越えて武力行使したのである。

●14年親米政権成立以後のNATO加盟問題

ブカレスト会談で米帝がジョージアとともに焦点としたのがウクライナであった。

・バイデンがオバマ大統領のもとで副大統領を務めた期間(09年1月～17年1月)、ウクライナを何と6回も訪問。常に息子のハンター・バイデンが同行。

・14年2月、親口派のヤヌコーヴィチ政権を崩壊させたウクライナ反政府デモ(ユーロマイダン革命[尊厳の革命])と呼ばれている。ヤヌコーヴィチはロシアに逃亡)が起こった。それに対抗して、ロシアはクリミア半島を強制併合、ドンバス地方で親口派武装勢力による東部地区支配となる。その後、新たに選出されたポロシェンコ大統領(同年6月～19年5月)とバイデンはきわめて強い関係を結んだといわれている。

・4月、ハンター・バイデンがウクライナ最大手の天然ガス会社ブリスマ・ホールディングスの取締役役に就任。同社は脱税など数々の不正疑惑を生んだ。バイデンはポロシェンコに10億ドルの融資撤回をちらつかせて圧力をかけ、同社捜査をやめさせた(15年に捜査に当たったショーキン検事総長が解任された。後に本人が事実関係を告発したとされる)。

・9月、ウクライナ・ポロシェンコ政権は「ウクライナの非同盟という立場は役に立たなかった」と表明。

・12月、ウクライナ最高会議(議会)が非同盟政策を破棄する法案を可決。

・15年5月、ウクライナ国家安全保障国防会議で「NATO加盟を追求」と明記したウクライナ国家安全保障戦略を決定。

・6月、NATOが対ロシアで即応部隊を4万人規模に増強と決定。

・7月、ウクライナ西部リビウ州で米軍を始めとするNATO軍とウクライナ軍が合同軍事演習。それはロシアへの激しい戦争挑発となった。

・9月、ウクライナ国家安全保障国防会議で「ロシアは軍事的な敵対国」と規定する軍事ドクトリンを確認。

・18年、米帝のウクライナへのジャベリン供与が始まる。

・19年2月、ポロシェンコ政権がウクライナ憲法改正。憲法116条に「ウクライナ首相にNATOとEUに加盟する努力目標を実施する義務がある」という条文を追加。

・5月、ゼレンスキーがウクライナ大統領に選出・就任。米帝はゼレンスキーをさまざまに後押し。ゼレンスキーはNATOおよびEU加盟を前面に押し出す。

・12月、ゼレンスキーは「国家権力の脱中央集権化」を盛り込んだ憲法改正案を最高会議(議会)に提出。東部ドンバス地方に「特別な自治権」を認めるミンスク合意を事実上破棄するもの。

このように、14年以降のウクライナ親米政権は、ロシア敵視、NATO加盟の追求、ミンスク合意破棄を次第だいに推し進めてきた。その背後で、米帝はロシアに米軍=NATO軍増強の重圧を加え、米欧対ロシアの政治的・軍事的緊張を高めながらもきわどいバランスをはかりつつ、ロシアを挑発し、ウクライナNATO加盟問題を対立の焦点に押し上げてきた。

ロシア・プーチン体制の側は、強行突破的な対ジョージア戦争を遂行し、クリミア併合、ドンバス地方軍事介入という武力行使で対抗してきた。

要するに、米帝の側からも、ロシア・プーチン体制の側からも、相互に一線を越える政治軍事行動を起こし、不可避的にウクライナ戦場化をもたらす国際的条件をつくってきたのである。

(4) 新大西洋憲章は全世界の反戦闘争への挑戦

●米帝が新たな世界支配秩序の再編へ

現在の米帝のウクライナ政策の根底には、バイデンが声高に唱える「民主主義国家と専制主義国家との戦い」という路線がある。それは、前述したように、バイデンの政治スローガンであるにとどまらず、イギリス帝国主義とともに署名した新大西洋憲章のガイストとされている。

そもそも旧大西洋憲章は米英帝国主義が取り結んだ第二次世界大戦の戦争綱領であった。米帝はそこにスターリン・ソ連を引き込み、蒋介石・中国を取り込み、連合国を編成してドイツ・イタリア・日本の枢軸国と総力戦を展開した末に勝利した。そして米帝の世界支配の道具として国連を設定するものとなった。

その旧大西洋憲章の「再活性化」(米ホワイトハウス)とされる新大西洋憲章とは何であろうか。新大西洋憲章は、8項目の多岐にわたっている。「民主主義」「国際的な制度、法律、規範」「主権、領土保全、紛争の平和的解決」「科学技術」「サイバー脅威から安定、NATO防衛、核抑止」「持続可能な経済」「気候変動」「COVID-19 パンデミックにたいする健康システム強化」がキーワードである。

それは、(1)まずEUの頭越しに「アメリカとイギリスの特別の関係」を謳い、(2)対ナチス・ドイツを念頭に置き、かつソ連と組むために旧大西洋憲章には書き込まなかった「民主主義」を前面に掲げたように、中国とロシアを仮想敵とするものである。(3)そのまま受け取れば、来たるべき第三次世界大戦の戦争綱領としてある。(4)ソ連崩壊後のヨーロッパ(とくにウクライナ)およびアジア(とくに台湾)の国境線をめぐるロシアや中国との領土紛争＝戦争を構えるものである。(5)米帝の世界支配の道具たりえなくなった国連に代わる新たな国際的制度を想定している。(6)ウクライナ情勢に引き寄せれば、「NATO防衛」「核抑止」が謳われていることは、ロシア・プーチン体制によるウクライナ侵略戦争をすでに想定していたといえる。(7)また対ロシア経済制裁の徹底化による世界経済システムの大混乱をよしとし、そこからの新たな世界経済編成の暴力的な再構築を想定しているとみなしうる。

もちろん、米帝の新大西洋憲章という世界戦争路線が、どこまで準備されたものか、どのように計画的に構想されているものかは、関連する内部文書もないため、現時点ではよくわからない。それほど奥深い構想があるとも思えない。

しかし金融資本主義である帝国主義とは、必然的に世界支配を求め、そのため帝国主義戦争＝世界戦争を不可避とし、かつそれによる世界の暴力的再編を求める体制であることは、レーニンが明らかにした命題であり、それは何も変わっていない。

●米帝の陥った内外危機の深刻さ

翻って、米帝はその世界支配でも、国内支配でも深刻な破綻に直面している。

1991年および03～11年のイラク侵略戦争の失敗、その不正義性の露呈、15年シリア軍事介入の失敗、01年以来20年にわたるアフガニスタン侵略戦争での敗北、惨めな撤退、米軍兵士(退役兵士を含む)において戦場での死者の4倍以上が自殺している現実、PTSDに苦しむ大量の兵士たち、総じて「対テロ戦争」の破産と中東でのヘゲモニー喪失と重なり、「唯一の超大国」としての世界支配力が衰退してしまった。とりわけ、昨年のアフガニスタン撤退の大混乱は決定的なダメージとなった。

国内では、龐大な財政赤字を解消できず、金融政策が動揺し、インフレ昂進を抑えることができない。劣化したインフラ対策や気候変動対策はままならず、大型歳出法案を成立させることができない。COVID-19 パンデミックに有効策を打てず、住宅や自動車の需要増加でますますインフレが昂進している。労働者の賃金は下落し、失業者・反失業者が増え、それがアフリカ系アメリカ人、女性、ヒスパニック、アジア系移民などに犠牲転嫁されている。富裕層と中間層・貧困層との経済的・社会的格差は拡大する一方である。数々のヘイトクライムが激発し、銃による殺人など犯罪が多発している。

他方、もともと巨大な国内市場を擁する農工兼備国であるアメリカは石油に加え天然ガス生産が可能でエネルギー大国となった。ロシア・ウクライナ戦争に乗じる形で、液化天然ガス(LNG)の欧州への輸出増大を狙っている。

また、世界最大の軍産複合体国家として、ロッキード・マーティン、ボーイング、ノースロップ・グラマン、ジェネラル・ダイナミクス、レイセオン・テクノロジーズといった世界のトップ企業が世界各地での紛争を求

めている。

米帝の基軸にある金融資本とその政府が、内外ともに失墜した世界帝国の位置を押し上げる絶好の転機として、ロシア・プーチン体制によるウクライナ侵略戦争、ひいては第三次世界大戦の切迫を位置づけている——このように今日の世界を認識しなければならないと考える。その帝国主義的路線とイデオロギーが「新大西洋憲章」にほかならない。

このことは、世界史的にみれば、米帝はソ連崩壊以後の混沌たる世界を自己のヘゲモニーのもとに集約することができず、スターリン主義崩壊をいわば止揚できなかったということの意味する。スターリン主義ソ連は崩壊したが、それは資本主義の勝利、全世界の資本主義化とはならなかった。それどころか、人類にとって戦慄すべきことであるが、資本主義世界は第三次世界大戦にしか危機突破の方途をもちえないということが明らかとなりつつある。

そうであるいじょう、全世界の労働者人民は、第三次世界大戦を引き寄せる新大西洋憲章こそ反戦闘争への反動的挑戦と受けとめなければならない。だからこそ、ロシア・プーチン体制によるウクライナ侵略戦争に絶対反対し、ただちに全面停戦させねばならない。これを第三次世界大戦過程としてはならない。

【IV】日本の労働者人民に問われていること

——ウクライナ情勢に乗じた日本政府の改憲策動と戦争政策を許すな

自民党は、2022年度の運動方針案で、急遽、原案になかったウクライナ情勢を追加し、「日米同盟のいっそうの強化」「早期の憲法改正実現を目指す」を強調している(2月25日、産経新聞報道)。

岸田首相は、2月25日、記者会見で、ウクライナ情勢について、「我が国の安全保障の観点」を強調し、「この観点からも決して看過できません。G7を始めとする国際社会と緊密に連携し、ロシアに対して軍の即時撤収、国際法の遵守を強く求めます」と言明した。

また、岸田は内閣周辺に「アジアの前例になるから深刻に受け止めないといけない」と語っている。2月17日、岸田は宏池会(岸田派)の例会で、「主戦場はヨーロッパと言いながらも、力による現状変更を許すということになると、アジアにも影響が及ぶことを十分考えておかなければならない」とトーンを上げた。

2月18日の衆院予算委員会では、「わが国を取り巻く安全保障環境は2014年当時と比べて一段と厳しさを増している。なによりも、米中の競争の激しさ、これは2014年当時とは比較にならないほど激しいものがある。G7をはじめとする同盟国・同志国との関係、国際社会との連携、これはより強く意識しながら、適切な対応を考える」と答弁した。

それらは、日本のロシア政策の転換であり、ロシアとの断交、ロシア仮想敵国視へとつながっていく。日本帝国主義の側から第三次世界大戦を戦争挑発するものでなくて何だろうか。重ねていうが、私たちはロシア・ウクライナ戦争の参戦国＝日本の労働者人民となっているのだ。

あえていうが、自国日本の政権が進める戦争国家化・集団自衛権行使・沖縄基地強化・改憲への明確な反対運動なしに、「ロシアのウクライナ侵攻反対」を唱えることはペテンである。それは真の「戦争反対」といえない。

水戸喜世子さん(子ども脱被ばく裁判を支える会共同代表、十・八羽田救援会)が Facebook に投稿されている内容が、事態の核心を鋭く衝いている。多くの人たちが共感している。勝手ながら引用させていただく。



▲水戸喜世子さん (22年3月6日)

「ロシアによるウクライナへの戦闘行為が今日もまだ止まらない。もう10日も経とうとしているのに。その間のウクライナの市民を想うと胸が張り裂ける。

警戒警報、空襲警報に怯え、防空壕で小さくなって震えていた10才の頃を思い出す。家は焼かれ、5歳の弟の手を引いて、着の身着のまま逃げた思い出。寒かった土手道を。

国家の安全保障が個人の安全保障より優先される状況はこれ以上許されてはならない。

ウクライナ国は国民に火炎瓶の作り方を教えて、男は留まって応戦しろと強要しているという。かつて竹槍で落下傘で降りてくる敵兵を突くと、訓練をさせられた記憶が蘇る。わが家が爆弾で燃えているのに、父は子どもと逃げることを許されず、町を守れと強いられた記憶。

戦車や兵士で人権の保護や国と国の間の紛争解決に繋がるわけがない。

勝っても負けても武力で平和は作れないことは20世紀の筆舌に尽くせぬ悲惨な犠牲の上に人間がやっと辿り着いた最後の知恵ではなかったのか。私たちは命をかけてもこの到達点から後退してはならないのです。人類が存続するために。核シェアリング?!!! 命を冒す戯言をまことしやかに垂れ流すフェイク報道は糾弾されねばなりません。」

そうだ、人類がやっと辿り着いたはずの命の叫び、その知恵を後退させてはならない。この論考の冒頭で記したように、いままとも必要なことは、“戦争絶対反対”という、人間としてもっとも素朴な感覚、ヒューマンイズムに徹した立場ではないだろうか。帝国主義打倒、スターリン主義打倒第二革命、資本主義社会の暴力的転覆をめざす共産主義者こそ、その体現者でなければならない。

【主な参考文献・資料】

- ・プーチン「歴史総括テレビ演説」(今井佐緒里訳)、2022・2・21
「その1」:<https://news.yahoo.co.jp/byline/saorii/20220224-00283560>
「その2」:<https://news.yahoo.co.jp/byline/saorii/20220225-00283620>
「その3」:<https://news.yahoo.co.jp/byline/saorii/20220226-00283950>
「その4」:<https://news.yahoo.co.jp/byline/saorii/20220228-00284037>
「その5」:<https://news.yahoo.co.jp/byline/saorii/20220301-00284508>
「その6」:<https://news.yahoo.co.jp/byline/saorii/20220302-00284556>
- ・プーチン「先制攻撃テレビ演説」(NHKNEWSWEB)、2022・2・24
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220304/k10013513641000.html>
- ・バイデン「一般教書演説(全文)」、2022・3・1

<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOGN021D70S2A300C2000000/>

・岸田文雄首相の記者会見、2022・2・25

<https://www.kantei.go.jp/.../statement/2022/0225kaiken2.html>

- ・朝日新聞国際報道部『プーチンの実像——孤高の「皇帝」の知られざる真実』2019・3、朝日文庫
 - ・熊倉潤『民族自決と民族団結——ソ連と中国の民族エリート』2020・3、東京大学出版会
 - ・ジェニー・ウィテリック『ホロコーストを逃れて——ウクライナのレジスタンス』2014・7、水声社
 - ・ジェームズ・A・ベーカーⅢ『シヤトル外交 激動の四年〈上・下〉』1997・5、新潮文庫
 - ・塩川伸明『国家の解体—ペレストロイカとソ連の最期〈全3巻〉』2021・2、東京大学出版会
 - ・塩原俊彦『ウクライナ・ゲート——「ネオコン」の情報操作と野望』2014・10、社会評論社
 - ・下斗米伸夫『ソ連を崩壊させた男、エリツイン』2021・12、作品社
 - ・——『宗教・地政学から読むロシア「第三のローマ」をめざすプーチン』2016・9、日本経済新聞出版社
 - ・東郷和彦／A・N・パノフ『ロシアと日本——自己意識の歴史を比較する』2016・10、東京大学出版会
 - ・袴田茂樹『プーチンのロシア——法独裁への道』2000・10、NTT出版
 - ・羽場久美子『ヨーロッパの分断と統合—拡大EUのナショナリズムと境界線——包摂か排除か』2016・3、中央公論新社
 - ・松里公孝『ポスト社会主義の政治—ポーランド、リトアニア、アルメニア、ウクライナ、モルドヴァの準大統領制』2021・3、ちくま新書
 - ・山本義隆「戦争と原発——ロシア軍のウクライナ侵攻をめぐって」
- https://yamazakiproject.com/from_secretariat/2022/03/12/6194
- ・吉留公太『ドイツ統一とアメリカ外交』2021・8、晃洋書房